

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	43,403,518	50,344,684	92,766,164
経常利益	(千円)	2,043,916	2,256,092	1,572,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,099,692	1,414,215	481,960
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	297,808	8,621,803	2,017,372
純資産額	(千円)	70,651,353	77,016,532	68,565,419
総資産額	(千円)	109,042,921	122,765,691	107,115,320
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	44.13	56.00	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.6	59.1	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	929,907	4,261,847	2,343,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,356,477	3,124,832	3,620,483
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,903,937	3,145,752	3,377,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,525,708	14,543,566	9,986,593

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.46	24.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は496億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ42億7百万円増加(9.3%増)いたしました。これは主に現金及び預金の増加(45億5千6百万円)によるものであります。

固定資産は730億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億4千2百万円増加(18.6%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(88億9千8百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,227億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億5千万円増加(14.6%増)いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は202億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千4百万円減少(14.5%減)いたしました。これは一年以内返済予定の長期借入金の減少(45億5千万円)によるものであります。

固定負債は254億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億3千4百万円増加(71.6%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(79億2千7百万円)及び繰延税金負債の増加(26億5千4百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、457億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億9千9百万円増加(18.7%増)いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は770億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億5千1百万円増加(12.3%増)いたしました。これは主に利益剰余金の増加(13億6千3百万円)、為替換算調整勘定の増加(7億1千8百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(62億4千5百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における主要取引先の自動車生産台数は、国内では需要の回復により増加となりました。一方海外では、中国市場での景気悪化もあり、海外全体では増加が限定的なものとなりましたが、グローバル全体では国内増の牽引により増加となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ69億4千1百万円増収（16.0%増）の503億4千4百万円となりました。この売上高は鋼材高騰の売価反映と為替変動の影響等約36億円を含み、実質的な売上高の増収は33億円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前年同四半期に比べ3億4千万円増益（99.8%増）の6億8千1百万円となりました。売上高の増加影響、合理化改善努力による増益効果が、鋼材、資材、動力光熱費のインフレ影響、新製品開発に対する研究開発費及び従業員の生活レベル向上のための人的投資など「意志ある固定費増」を上回り増益となりました。当期間におけるインフレ影響は前年に比べ収まりを見せてきたものの、前年後半期のインフレ分につきましては売価反映の計上が当年前半期に出来ていないものもあり、減益影響がでました。合理化改善としては、直材調達において単なるコスト比較を超えた仕入先の工程改善を支援して仕入先とともに原価を下げる取組みをグローバルで推進するなど従来の枠を超えた活動にチャレンジいたしました。また、地域別では事業構造改革を実施している北米地域では第1四半期に続き、黒字を確保しております。

今後はチャレンジングな原価低減活動をグローバルレベルで継続し、収益向上につなげてまいります。

経常利益は前年同四半期に比べ2億1千2百万円増益（10.4%増）の22億5千6百万円となりました。経常利益と営業利益の差は為替が円安方向に振れたことが主要因です。当社は基本自己資金によるグローバルオペレーションを実施しており、外貨建保有資産の評価換算益が営業外のプラス収益方向に振れたためです。親会社株主に帰属する四半期純利益は14億1千4百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

新製品、新技術の開発としては、操縦安定性と悪路走破性を両立させる新型スタビライザー「SDM」を量産開始いたしました。また、電動化対応では、主要取引先の中国におけるバッテリーEV戦略車に対し、当社のシャシばねが採用されました。さらに、非自動車分野へのビジネス拡大に関しましては、自動車用ばね、コントロールケーブルの開発、製造で培ったコア技術を活かし、鉄道分野での「レール締結用ばね」、ヘルスケア分野での「車いす牽引装置」の生産を開始いたしました。

今後も、クリエイティブ・カンパニーとして信頼され続ける『100年企業』を目指し、持続的に企業価値を高め続けられる会社づくりに邁進します。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したことに加え、鋼材高騰分の一部売価反映及び客先からの発生費用回収等により、売上高354億9千2百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益6億3千2百万円（同35.9%増）となりました。

〔北米〕

鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高50億9百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益8千8百万円（前年同四半期は5千8百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高62億1千4百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益4億7千2百万円（同2.9%増）となりました。

〔アジア〕

鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高86億9千7百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益3億6千8百万円（同47.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は145億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、45億5千6百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億6千1百万円（前年同四半期比358.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億5千6百万円と、仕入債務の増加5億3千9百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億2千4百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31億4千5百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入80億円などの資金の増加と、長期借入金の返済による支出46億2千3百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億9千4百万円（前年同四半期比4.0%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.39
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.58
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,808	7.16
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,401	5.55
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,056	4.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	686	2.72
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	617	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	609	2.41
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	454	1.79
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	341	1.35
計	-	15,052	59.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,175,300	251,753	-
単元未満株式	普通株式 76,196	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	251,753	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	290,900	-	290,900	1.14
計	-	290,900	-	290,900	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,006,593	14,563,566
受取手形及び売掛金	15,840,048	15,805,838
電子記録債権	2,490,069	2,807,455
商品及び製品	4,613,523	3,711,137
仕掛品	1,513,326	1,814,082
原材料及び貯蔵品	8,202,651	9,112,399
未収入金	1,094,622	723,783
その他	1,774,902	1,191,562
貸倒引当金	62,322	48,852
流動資産合計	45,473,415	49,680,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,637,109	31,389,274
減価償却累計額	25,087,790	25,648,424
建物及び構築物(純額)	5,549,319	5,740,850
機械装置及び運搬具	66,499,629	68,849,118
減価償却累計額	54,906,279	56,428,491
機械装置及び運搬具(純額)	11,593,350	12,420,626
土地	9,386,527	9,455,398
建設仮勘定	2,904,094	3,989,871
その他	11,767,117	12,131,718
減価償却累計額	10,801,151	11,089,202
その他(純額)	965,965	1,042,515
有形固定資産合計	30,399,256	32,649,263
無形固定資産		
ソフトウェア	149,505	138,139
その他	16,236	12,370
無形固定資産合計	165,742	150,509
投資その他の資産		
投資有価証券	22,048,931	30,947,585
長期前払費用	668,525	639,588
繰延税金資産	199,035	167,563
退職給付に係る資産	7,925,067	8,278,378
その他	291,400	264,096
貸倒引当金	56,053	12,267
投資その他の資産合計	31,076,906	40,284,945
固定資産合計	61,641,904	73,084,718
資産合計	107,115,320	122,765,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,051	12,443,683
電子記録債務	1,615,050	1,819,572
短期借入金	711,500	739,500
1年内返済予定の長期借入金	4,550,963	-
リース債務	95,809	111,741
未払金	982,878	863,956
未払費用	1,724,824	1,915,765
未払法人税等	316,186	485,779
賞与引当金	1,411,775	1,430,466
役員賞与引当金	60,444	31,209
製品保証引当金	20,400	20,134
その他	426,608	410,837
流動負債合計	23,707,493	20,272,645
固定負債		
長期借入金	6,072,500	14,000,000
リース債務	130,564	190,188
繰延税金負債	7,165,726	9,820,678
役員退職慰労引当金	90,445	74,803
退職給付に係る負債	1,148,884	1,153,795
資産除去債務	134,979	135,806
その他	99,307	101,241
固定負債合計	14,842,407	25,476,513
負債合計	38,549,901	45,749,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,074,224	11,074,224
利益剰余金	27,031,972	28,395,676
自己株式	307,894	308,078
株主資本合計	48,635,510	49,999,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,163,372	19,409,148
為替換算調整勘定	928,303	1,647,002
退職給付に係る調整累計額	1,509,696	1,495,205
その他の包括利益累計額合計	15,601,372	22,551,356
非支配株主持分	4,328,535	4,466,144
純資産合計	68,565,419	77,016,532
負債純資産合計	107,115,320	122,765,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	43,403,518	50,344,684
売上原価	38,756,529	45,156,390
売上総利益	4,646,988	5,188,293
販売費及び一般管理費	4,305,953	4,506,805
営業利益	341,034	681,488
営業外収益		
受取利息	7,351	14,966
受取配当金	347,059	436,911
為替差益	1,333,589	1,195,801
助成金収入	76,836	8,033
その他	66,704	55,003
営業外収益合計	1,831,540	1,710,715
営業外費用		
支払利息	25,912	30,112
固定資産除売却損	25,661	35,932
品質保証費用	34,446	41,206
その他	42,637	28,860
営業外費用合計	128,658	136,111
経常利益	2,043,916	2,256,092
税金等調整前四半期純利益	2,043,916	2,256,092
法人税等	780,868	745,617
四半期純利益	1,263,048	1,510,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	163,355	96,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099,692	1,414,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,263,048	1,510,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,343,297	6,250,305
為替換算調整勘定	769,719	874,714
退職給付に係る調整額	12,720	13,691
その他の包括利益合計	1,560,856	7,111,328
四半期包括利益	297,808	8,621,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,582	8,364,199
非支配株主に係る四半期包括利益	298,773	257,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,043,916	2,256,092
減価償却費	1,813,161	1,828,091
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	353,214	394,541
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,355	17,590
受取利息及び受取配当金	354,410	451,877
支払利息	25,912	30,112
為替差損益(は益)	896,272	850,809
売上債権の増減額(は増加)	27,923	157,778
棚卸資産の増減額(は増加)	1,444,580	325,667
仕入債務の増減額(は減少)	359,518	539,207
未払金の増減額(は減少)	169,421	163,440
未払費用の増減額(は減少)	145,447	89,252
未払消費税等の増減額(は減少)	118,185	71,870
その他の流動資産の増減額(は増加)	101,715	689,935
その他	260,128	551,645
小計	1,145,398	4,517,652
利息及び配当金の受取額	354,410	448,351
利息の支払額	25,761	30,047
助成金の受取額	90,602	9,055
法人税等の支払額	634,742	683,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,907	4,261,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	50,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,426,852	3,100,899
有形固定資産の売却による収入	26,730	5,068
無形固定資産の取得による支出	11,857	21,750
貸付けによる支出	8,700	12,570
貸付金の回収による収入	8,597	7,471
その他	15,604	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,356,477	3,124,832

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	6,000,000	8,000,000
長期借入金の返済による支出	63,149	4,623,463
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57,314	59,175
自己株式の取得による支出	409	183
配当金の支払額	398,358	51,430
非支配株主への配当金の支払額	76,830	119,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,903,937	3,145,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,434	274,206
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,725,801	4,556,973
現金及び現金同等物の期首残高	7,799,907	9,986,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,525,708	14,543,566

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造発送費	927,775千円	958,112千円
報酬・給与・手当	1,283,960	1,350,580
賞与引当金繰入額	355,136	346,581
役員賞与引当金繰入額	28,778	29,354
退職給付費用	45,370	25,877
役員退職慰労引当金繰入額	5,126	2,263
製品保証引当金繰入額	2,140	6,419
貸倒引当金繰入額	16,558	9,924

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	11,555,708千円	14,563,566千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	8,354千円	8,968千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	38,354千円	28,968千円
現金及び現金同等物	11,525,708千円	14,543,566千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	16	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	398,696	16	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	50,511	2	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	202,011	8	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	4,550,963	4,561,823	10,860
(2) 長期借入金	6,072,500	6,066,120	6,379

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(2) 長期借入金	14,000,000	13,899,663	100,336

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,173,000	4,056,849	4,857,703	6,315,963	43,403,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,427,889	111,322	1,174,989	1,783,600	5,497,802
計	30,600,889	4,168,172	6,032,693	8,099,564	48,901,320
セグメント利益又は損失()	465,144	58,572	458,961	250,510	1,116,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,116,043
未実現利益の消去等	9,680
全社費用(注)	784,689
四半期連結損益計算書の営業利益	341,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	33,645,618	4,919,871	4,489,072	7,290,122	50,344,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,847,265	90,054	1,725,725	1,407,269	5,070,314
計	35,492,883	5,009,926	6,214,797	8,697,391	55,414,999
セグメント利益	632,322	88,226	472,224	368,908	1,561,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,561,680
未実現利益の消去等	2,296
全社費用(注)	882,489
四半期連結損益計算書の営業利益	681,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	10,803,688	140,182	2,537,551	3,466,691	16,948,114
精密ばね	7,570,255	1,583,684	1,520,516	1,128,436	11,802,893
ケーブル	2,814,490	2,332,982	799,636	1,640,055	7,587,164
住宅関連部品	1,025,090	-	-	-	1,025,090
その他	5,959,475	-	-	80,780	6,040,255
外部顧客への売上高	28,173,000	4,056,849	4,857,703	6,315,963	43,403,518

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	14,106,551	364,730	2,372,209	4,047,654	20,891,145
精密ばね	8,902,098	1,810,222	1,220,354	1,229,418	13,162,094
ケーブル	3,125,642	2,744,918	896,507	1,882,728	8,649,797
住宅関連部品	1,055,707	-	-	-	1,055,707
その他	6,455,618	-	-	130,320	6,585,939
外部顧客への売上高	33,645,618	4,919,871	4,489,072	7,290,122	50,344,684

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円13銭	56円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,099,692	1,414,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,099,692	1,414,215
普通株式の期中平均株式数(株)	24,918,872	25,253,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2023年10月16日、当社藤岡工場第4工場において爆発事故が発生しました。

2023年10月21日より生産を再開しておりますが、早期の完全復旧に向けて取り組んでおります。

なお、当該事故の業績への影響については、建屋・設備の復旧費用、回復費用や取引先に対する補償又は費用が見込まれますが、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 第2四半期末配当による配当金の総額..... 202,011千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の藤岡工場第4工場において、2023年10月16日に爆発事故が発生し、建屋・設備の復旧費用、回復費用や取引先に対する補償又は費用が見込まれるが、現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難な状況である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。